

畑石議員（自民議連）

令和3年2月26日

教育長答弁実録

（教育委員会）

（問）各高等学校の在り方について

先月の中央教育審議会の答申において、各高校は、目指すべき学校像を明確にし、入学から卒業までの教育の指針となるスクール・ポリシーを策定することを求められた。しかし、広島県の公教育全体の中での位置付けがなければ目指すべき学校像やスクール・ポリシーは策定できないはずで、それを示す県教委の役割は重要である。

そこで、県教委は、広島県における各学校の果たすべき役割を明確にした上で、高校再編を成し遂げ、生徒たちが着実に成長する環境整備に取り組むべきと考えるが、教育長の所見を伺う。

（答）

本県では、全県的な教育水準の維持・向上を図るため、平成26年2月に「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画」を策定し、課程や学科等の在り方についてお示しするとともに、同年12月には「広島版『学びの変革』アクション・プラン」を策定し、児童生徒の主体的な学びを促す取組を積極的に推進してきたところでございます。

これらの計画に基づきまして、

- ・ 平成30年4月、広島市と共同で広島みらい創生高等学校を開校し、
- ・ 平成31年4月には三次中学校・高等学校及び広島叡智学園中学校・高等学校を開校するとともに、
- ・ 庄原格致高等学校に医療・教職コースを設置するなど、

新たな時代を見据えた高等学校の体制整備を進めてまいりました。

また、これまで、各高等学校におきまして学校経営計画を策定し、学校のミッションやビジョンを定めてきたところでございますが、来年度からは、これまで以上に、教育委員会と学校が強力な連携を行い、「教育目標」や「育みたい生徒像」の明確化を図ってまいります。

教育委員会といたしましては、今後も、生徒・保護者のニーズや社会経済の変化などを踏まえ、生徒一人一人の資質・能力と可能性を最大限伸ばすことができる魅力ある県立高等学校づくりに主体的に取り組むこととし、県立学校の在り方に係る次期計画の策定なども含め、検討を進めてまいります。